

令和 年 月 日

公益財団法人 三重ボランティア基金理事長 様

団 体 名

代 表 者

印

令和6年度 助成金交付 申込書
(ボランティア団体基盤強化助成)

このことについて、下記のとおり助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。

申請団体確認欄

レ点

- 1. 助成金交付申込額 ,000 円(千円未満切捨て)
- 2. 事業費総額 円
- 3. 助成事業実施計画書(付表1)
- 4. 助成事業要望額調書(付表2)
- 5. 前年度活動記録(付表3)
- 6. 自己申告表(付表4)
- 7. 社協推薦欄(付表5)
- 8. 添付資料
 - (1) 見積書
 - (2) 前年度収支決算書
 - (3) 当該年度収支予算書
- 9. 助成金送付先 ※個人口座は不可。団体名義の口座を記入してください。

フリガナ 名 義	
金融機関名・支店名	
預金種目・口座番号	普通 当座 その他 No.

助成事業実施計画書(付表1) ー1

ボランティアセンター登録年月日 年 月 日

団 体 名	
代表者(職・氏名)	
活 動 場 所 (施 設 名)	〒
郵 送 物 送 付 先	〒
連 絡 先	(TEL) (MAIL) (担当:)

活動内容 ※詳細に記入してください 団体設立年月日 年 月 日

○団体所属人数(活動人数) _____ 人

○利用者数(1回の活動あたりの平均) _____ 人

○活動日数 _____ 回/月

○活動日程(固定日程がある場合記載) _____

事業の目的(必要性)

--

事業の実施方法

--

事業で得られる効果(期待される効果)

--

助成申請内容

製品名(型番)	単価(税込み)	個数

合計金額 _____ 円

要望金額 _____ ,000 円

上記器材等を必要とする理由

--

この表に記入したものは別に、
収支決算書及び予算書は、ご提出ください。

前年度収支

※一切の収支がない場合は、計0とのみ記入してください。

前年度収入	金額	前年度支出	金額
助成金・補助金		事業支出	
会費収入			
		その他の支出	
計		計	

当該年度収支予算

【収入の部】

科目	予算額(円)	摘要
助成金		内訳
自己資金		内訳
その他の資金		
合計		(総事業費)

【支出の部】

経費	予算額(円)	算出基礎
合計		

助成事業要望額調書(付表2) ー2

資金計画 (助成申請にかかる費目)

区 分	費 目	金 額	内 訳
事業費	(対象費目)		
	総事業費(A)	円	
寄付金その他の収入	自己資金	円	
	寄付金	円	
		円	
		円	
	寄付金その他の収入総額(B)	円	
差 引 所 要 額		円	(A)-(B)
助 成 金 要 望 額		,000円	差引所要額の千円未満を切り捨てた額

- ※ 金額は税込み額で記載してください。
- ※ 要望額として建物等の修繕費をふくむ場合は、対象となる活動場所、物件の所有者の許可を必ず得てください。

前年度活動記録(付表3)

令和5年度	活 動 内 容	利用者数
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

自己申告表(付表4)

審査基準自己申告表

回答氏名者

(1)活動は社会的弱者を支援するものですか 【 はい ・ いいえ 】

支援対象者:

(2)制度上のサービス事業ではない 【 はい ・ いいえ 】

(3)自治会活動ではない 【 はい ・ いいえ 】

(4)営利を目的としていない 【 はい ・ いいえ 】

(5)自助活動ではない 【 はい ・ いいえ 】
※自分のグループ内のメンバーだけを対象としていない)

(6)申請器材は団体の活動の強化基盤になっている 【 はい ・ いいえ 】

器材の使用頻度 : 月 回

申請器材の設置先 :

ボランティアセンター等に申請器材があるが、それを借りずに申請される場合は、その理由をご記入ください。

(7)単価1,000円未満の物品は含まれていない 【 はい ・ いいえ 】
※備品ではなく、消耗品として扱うため

(8)個人の所有となるような物は含まれていない 【 はい ・ いいえ 】

(9)申請器材は記録用の物ではない 【 はい ・ いいえ 】

(10)他の組織、団体から補助や助成はない 【 はい ・ いいえ 】
※申請されている事業への補助や助成に対して

(11)本基金に対する募金活動協力をしていただけますか。 【 はい ・ いいえ 】

1 日 時

2 場 所

3 実施方法

社協推薦欄(付表5)

社協推薦欄

社協☑欄 ※申請団体は☑しないでください。

- 1. ボランティアセンターへの登録を行っている団体である
- 2. 前年度決算書が資料とし添付されている
- 3. 当該年度予算書が資料として添付されている
- 4. 品目に該当する見積書(金額が分かるもの)が資料として添付されている
- 5. 単価1,000円未満の物品は含まれていない
※備品ではなく、消耗品として扱うため
※基盤強化となる備品の付属品は除く
- 5. 共有器材(審査基準参考)には該当しない
※共有器材に該当するものを申請する場合は、当てはまるものにチェックをしてください。
 ボランティアセンター等で所持・購入ができない備品である
 使用頻度が高く貸し出し対応ができない備品である
 その他()
- 6. 公民館等公共施設に設置・保管する場合の条件を満たしている
※公民館等公共施設に設置・保管する備品を申請する場合は、下記☐にチェックしてください。
 単価に対して半額での申請をしている
 1点につき単価10,000円未満の品目はない

社協担当者(所属/氏名):	_____ 社会福祉協議会 _____ 支部	公印

社協担当者連絡先:	(TEL)	
	(MAIL)	